

I

5

10

15

20

25

条約では、国家主権の不可侵性が確認され、オランダと
スイスの正式な独立や神聖ローマ帝国の領邦におけるほ
ぼ完全な主権が承認された。フランスはアルザスなどを
、スウェーデンは西ポンメルンなどを獲得した。アウク
5 スブルクの和議の内容が再確認され、カルヴァン派も承
認された。意義としてオランダは経済的に急速な台頭を
見せ、ハプスブルク家を抑制したブルボン家の優位が確
立し、スウェーデンはバルト海に覇権を唱えた。ヨーロ
10 ッパ各国では宗教改革以降の宗教戦争による動乱が一応
決着した。教皇・皇帝の普遍的権威は事実上否定され、
古代ローマ帝国の理念を継承してきた神聖ローマ帝国は
国家としては形骸化した。各国が条約内容に合意して保
障し、以降勢力均衡を原則として各国間の利害調整を行
うため、国際的な外交や条約、会議が定着していった。
15 この結果、規模や宗派の異なる主権国家が対等な関係で
並び立つ国際秩序として主権国家体制が確立した。

II

5

10

15

20

25

前近代の中間団体は、出身地域や身分に基づいて形成され、身分制社会やそれを統制する王権を支えるものだった。都市のギルドも職種別に組織され、徒弟制が存在した。対して市民結社は一定の教養を前提に、共通の興味・関心を持つ各個人が出自や職種にかかわらず対等な関係の下で形成され、王権や身分制社会を批判した。成立の背景には、18世紀に啓蒙思想が高まり身分制を否定する自然権思想が普及し、社交場のカフェやサロンが都市において発展したことがあった。新聞や雑誌などのメディアの発達は、市民結社における自由な議論に題材を提供し、その流布に寄与することで市民文化の発展や世論の形成を促し、1848年革命に至る自由主義やナショナリズムの運動を支えた。一方で、教養に乏しい下層の人々は結社から排除され、提供されるコーヒーや砂糖などの植民地物産の生産は、ヨーロッパによる従属経済下に置かれた奴隷などが担ったことに批判が及ばなかった。

III

5 10 15 20 25

1 オーストリア = ハンガリー帝国。2 1905年、日露戦争に勝利した日本は第2次日韓協約で韓国の外交権を奪って保護国化し、統監府をおき監督した。韓国側がハーグ万国平和会議に密使を派遣して各国に日本の不当行為を訴え、5 日本は第3次日韓協約で韓国の内政権を奪った。これに対し韓国では愛国啓蒙運動や義兵闘争が高揚した。その後、伊藤博文が暗殺されると、日本は韓国併合条約で韓国を消滅させ、日本の一部として併合する形で植民地化した。第一次世界大戦後に登場した委任統治は、10 大戦中に「平和に関する布告」や「十四カ条」により民族自決の理念が広まったことを背景にとられた方式で、戦勝国が国際連盟の監督の下、後見国として敗戦国ドイツの植民地とオスマン帝国の領土を統治した。独立国家をもつ水準にないとみなされた地域に将来の自立を15 認めた点、国際機関が監督した点が韓国併合と異なるが、植民地支配・再配分を糊塗した点は共通していた。